

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応	
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化は全国的な傾向であるが、江別市でも高齢化率は23%と高い。また、今後江別市では全国を上回るペースで人口減少が進むものと推計されている。 ・ 総務省の調査によれば、平成9年に共働き世帯数が男性雇用者と非就業者の妻からなる片働き世帯数を逆転して以降、その差は年々広がり、平成23年には共働き世帯数987万世帯、片働き世帯773万世帯となっている。 ・ 平成22年12月に閣議決定された国の「第3次男女共同参画基本計画」では、女性の活躍による経済社会の活性化が強調されており、それを推進するための「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」が重要であるとの方針が出されている。 ・ 江別市では平成21年に制定された「江別市男女共同参画を推進するための条例」の理念に基づき、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、施策を推進している。 	<p>ここでは「共働き」と「片働き」の世帯数を比較するのではなく、共働き世帯数が増えている、という事実を示せばよいのではないか。</p>	<p>「長引く不況の影響による雇用不安や収入減少は、夫婦共働きでなければ家計が成り立たないという厳しい経済状況の反映でもあり、共働き世帯数は年々増加している。」と記載を改める。</p>	
	<p>少なくとも10年以上のデフレ経済で共稼ぎにならざるを得なかったという厳しい状況がある点に触れた説明があったほうがよいのではないか。</p>		
	<p>「少子高齢化」の問題を取り上げているが、記載されている限りでは、この問題を取り上げた意図が不明瞭である。つまり、核家族化は校区や子ども・家庭の在り方に非常に大きな問題を投げかけている。そして高齢化は、介護などで、働きたくても働けない、もしくは社会参画をしようとしてもできない女性や男性が増加している実態に繋がる。そのような点を踏まえた記載をしないと、行政側の意図が見えてこないのではないか。</p>		<p>「～23%と高く、これまで以上に親の介護などにかかる負担が増え、働きたくても働けないなど、女性の社会参加を阻む要素となっている。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事や育児への参加意識が高まっていると考えられる一方で、企業による産休・育休への理解は長引く不況下においては思うように進まず、依然として仕事と子育ての両立が大きな課題となっている。 ・国の調査によると女性の賃金水準は男性の約7割と低く、また、女性労働者の約半数が非正規雇用である。こうした実態から、就業環境における男女間格差の存在がうかがえるものの、自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい。 ・江別市の附属機関として法律や条例により設置されている審議会等の委員は、関係する行政機関の役職者や学識者、有資格者、自治会をはじめとする各種団体の役員等が務めていることが多く、男性委員の割合が高くなっている。 	<p>「自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい」と言い切っているが、江別市としてここで単に「難しい」という表現に留めてよいのか。就業形態の分析などの結果をもって「難しい」としているのなら良いが、一般的な言葉として「難しい」と記載しているように感じる。</p> <p>「男性委員の割合が高くなっている」と締めてあるが、これは高くなっていること自体が問題なのではなく、高くなっているために選考基準や意識などになんらかの問題がある、ということまで記載が及んでいなければいけないのではないか。</p>	<p>「～うかがえるものの、多くの江別市民が札幌市で就業している実態を考えると、江別市単独の取り組みで格差を解消することは難しい。」と記載を改める。</p> <p>「～男性委員の割合が高くなっている。今後は女性委員比率を高めるために、選考方法の見直しや推薦団体等への働きかけが課題となる。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 成果指標である「家庭・地域で男女が不平等だと思ふ市民割合」は前回アンケート調査からは、8.1ポイント向上し、初期値と比較しても向上していることから、徐々にではあるが、これまで行っているセミナーなどの啓発活動による成果が出ているものと考えられる。今後も引き続き男女不平等意識の解消に向け、啓発活動を進めていく。</p>	<p>「男女が不平等だと思ふ市民割合が向上する」という表現はおかしい。男女の平等感が高まっているのだから、減少もしくは改善という表現にしてはどうか。また、「初期値と比べて向上していることから」とあるが、なにが向上しているのかを示さなければ、不平等意識が向上していることになるのではないか。</p>	<p>文中の「向上」を「改善」に改める。</p>
	<p>「啓発活動を進めていく」とあるが、ポジティブアクションが重要であるとしている以上は啓発活動以外にも具体的な施策を推進するというような内容がなければ、行政としての意気込みが市民には伝わらないのではないか。</p>	<p>具体的取組み事例として、「DV防止パンフレットの配布」を加筆する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の目的】 家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。</p>	<p>施策の目的の中で「男女不平等意識の解消」の部分が基本事業01：男女平等意識の確立、「女性の社会進出を促進します」の部分が基本事業02：女性の社会参画の推進ということだと思いが、後半部分に関して基本事業の目的は「社会参画の推進」とある。この基本事業をもって施策の中で社会進出と言い切ってしまうてよいのか。施策の目的の中でも、「社会参画」という言葉に留めておいた方がよいのではないか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>活動指標としてセミナー開催回数の指標があれば大変参考になる。成果指標がたくさん、わかりやすくあるような施策であれば必要ないと思うが、設定されている指標だけでは判断しにくい場合には参考にそのような指標を記載していても支障ないのではないか。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成 基本事業01 男女平等意識の確立	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 成果指標の推移から、家庭生活における男女平等の意識は改善が見られるが、これは、共働き世帯の増加や、講演会・セミナーなどこれまでの地道な啓発活動により、男性の家事や育児への参加意識が高まってきたことによるものと考えられる。一方で、職場・職業では平等意識が未だ2割程度に留まっており、これは就業環境の男女間格差の存在や管理職等指導的立場の女性比率が低いことが、原因と考えられる。今後は職場における男女共同参画に積極的な企業等の事例を紹介していくなど、この分野における取り組みを進めていく。</p>	<p>「講演会・セミナーなど」とあるが、具体性に欠けるように思う。もう少し主要事業一覧に記載されているような内容を具体的に記載できないか。すべてのタイトルを記載する必要はないと思うが、読み手がわかりやすい程度には記載があってもよいのではないか。</p>	<p>「高齢期の男女の生き方を豊かにするための講演会」や「時代とともに変わる家族の姿を考えるセミナー」のように、内容が垣間見えるような表現を加筆する。</p>
	<p>「地道な啓発活動」とあるが、「地道」と書くとは消極的なようにも取れるし、地道かどうかは行政側で決めることではなく、市民が決めることなのではないか。その意味で、ここで「地道」とする必要はないのではないか。</p>	<p>「地道な」という言葉を削除する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【対象】 家庭、職場、地域、行政</p>	<p>意図の中には学校が入っているにも関わらず、対象の中では学校が記載されていないことが問題ではないか。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成 基本事業02 女性の社会参画の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 女性が社会参画していると思う割合は、全体としてはほぼ横ばいであるが、60代以降は参画していると思う割合が高く、30代から50代は低い傾向にあることから、子育て世代が不十分さを感じているものと考えられる。今後は、子育て世代が社会参画しやすい環境をつくることで意識を高めていく必要がある。また、女性の審議会等登用割合については、初期値からの改善がみられない状況であり、目標達成は困難であるが、今後とも推薦団体の見直しや公募枠の拡大など、女性登用拡大に向け積極的に働きかけることで女性の審議会等登用割合の増加を目指していく。</p>	<p>「目標達成は困難であるが」とあるが、このようなことは書くべきではない。「目標達成するために」とするのが適切ではないか。</p>	<p>「～状況であり、目標を達成するためには、今後とも推薦団体の見直しなど、積極的に働きかけることが必要である。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>「社会進出」・「社会参画」・「社会参加」の差が明確ではないので、アンケートを取った際に社会参加をしている60代は社会参画をしていると錯覚している可能性も有る。このようなアンケートを取る際の曖昧さを、この施策に生かそうとすると、曖昧なままのデータが掲載されてしまう。曖昧さの整理ができないか、今後に向けて検討願いたい。</p> <p>「社会参画」という行動は伴わないものの、意識・態度としての心の反映は、例えば、「男女共同参画に関わる図書の貸出数」というものを指標として設定してはどうか。このようなものでも、判断材料が少ない場合には実数に基づく参考指標の提示があればわかりやすくなる。</p>